

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	- （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番地24号 天王洲セントラルタワー18階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03（5463）3670
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第147期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第146期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	9,901,351	12,476,618	44,352,095
経常利益又は経常損失( ) (千円)	129,730	654,690	1,239,022
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	234,729	237,313	503,288
純資産額(千円)	14,542,942	15,121,337	15,316,715
総資産額(千円)	41,563,458	43,522,508	44,291,124
1株当たり純資産額(円)	352.52	362.55	367.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.01	6.08	12.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	
自己資本比率(%)	33.1	32.5	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,501	333,192	3,061,269
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	710,875	144,378	1,661,184
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,355	1,171,045	641,673
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,493,001	1,981,997	2,972,205
従業員数(人)	880	934	910

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第146期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第147期第1四半期連結累計(会計)期間及び第146期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社の清算しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京都一栄(上海)電子 材料有限公司	中国 上海市	128,000	電子デバイス材 料	50.03 (50.03)	電子工業用の無機、 有機複合材料等の製 造販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	934
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	573
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であります。

2. 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	1,476,069	-
アメニティ材料(千円)	1,766,152	-
ウレタン材料(千円)	852,912	-
機能材料(千円)	1,700,951	-
電子デバイス材料(千円)	1,921,276	-
合計(千円)	7,717,363	-

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	3,699,570	-
アメニティ材料(千円)	1,890,527	-
ウレタン材料(千円)	2,060,569	-
機能材料(千円)	2,865,637	-
電子デバイス材料(千円)	1,960,311	-
合計(千円)	12,476,618	-

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、新興国を中心とした海外需要に支えられ、輸出や生産は堅調で、景気は引き続き回復傾向にあります。しかし、欧州の信用不安、米国や中国の景気下振れリスク、国内の政策効果の一巡、更には円高の進行などにより景気の先行きには不透明感があります。

化学業界におきましても、輸出や生産は堅調であります。一方で資源価格の動向は予断を許さず、懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、中国、アジア向けの輸出が好調に推移し自動車や電機関連、電子材料関連の需要回復が進み、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』事業において売上高が増加しましたことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は124億76百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や引き続き総経費の削減に努めました結果、営業利益は7億18百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。また、持分法適用関連会社の業績回復などもあり支払利息などの金融費用を差し引きました結果、経常利益は6億54百万円（前年同期は1億29百万円の損失）となりました。これに、当第1四半期連結会計期間から適用となりました資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や減損損失、固定資産処分損及び税金費用を差し引きました結果、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は2億37百万円（前年同期は2億34百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途や金属用途の活性剤は好調に推移し、色材用途や繊維用途の活性剤は堅調に推移しました。一方、石鹼洗剤用途の活性剤はやや低迷しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤や金属用途の活性剤が堅調に推移しましたが、繊維用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は36億99百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や営業経費の削減などにより1億88百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

##### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬品用途、セラミック用途及び土木用途は堅調に推移しましたが、建築用途がやや低調に推移し、繊維用途も低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が堅調に推移しましたが、食品用途は低調に推移しました。ビニル系高分子材料は化粧品用途が堅調に推移しましたが、一般工業用途はやや低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途が堅調に推移しましたが、繊維用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルはアジア向け化粧品用途が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は18億90百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

営業利益は、原価の低減や不採算商品の販売抑制が功を奏し1億円（前年同期比63.1%増）となりました。

##### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

重防食塗料用途は需要の回復により順調に推移しました。クッション用途は自動車業界の販売不振の影響はありますが堅調に推移しました。建築用材料は新規の住宅着工件数は低調でしたが、改修物件の増加や新規開発が実り好調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事が減少傾向にあるものの、新規開発が実り順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は20億60百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や原価の低減が実り1億33百万円（前年同期比798.5%増）となりました。

#### <機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により大幅に伸長しました。光硬化樹脂用材料は電子材料用途の需要回復により好調に推移しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が好調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂は堅調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り伸長しました。中国向け光硬化樹脂用材料は順調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が好調となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は2億65百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や原価の低減が実り2億8百万円（前年同期は1億48百万円の損失）となりました。

#### <電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、旺盛な需要により顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは中国向けが好調に推移し、機能性無機材料は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は19億60百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

営業利益は、新規開発費用など営業経費の増加がありましたが、売上高の顕著な伸長により87百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、新規の長期借入の抑制やたな卸資産の増加などによる支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益の増益、仕入債務の増加や有形固定資産の取得の減少などによる収入があり、前年同四半期連結会計期間と比較して4億88百万円増加（前年同期比32.8%増）し、19億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億33百万円（前年同期は71百万円の使用）となりました。

これは、売上債権の増加6億61百万円（前年同期は8億94百万円）、たな卸資産の増加3億20百万円（前年同期は6億89百万円の減少）、法人税等の支払1億90百万円（前年同期は1億35百万円）などにより資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益5億30百万円（前年同期は1億46百万円の損失）、減価償却費4億45百万円（前年同期は4億3百万円）、仕入債務の増加6億91百万円（前年同期は91百万円）などにより資金が増加したことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前年同期は7億10百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得1億38百万円（前年同期は7億9百万円）などにより資金が減少したことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億71百万円（前年同期は50百万円の獲得）となりました。

これは、前年同期では長期借入金の新規借入が20億円ありましたが、当期は第2四半期に長期資金の調達を予定しており当第1四半期では発生していません。また、短期借入金の純減少額1億58百万円（前年同期は11億60百万円）、長期借入金の返済7億41百万円（前年同期は6億31百万円）、配当金の支払1億79百万円（前年同期は1億7百万円）などにより資金が減少したことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億66百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(注)大阪証券取引所については、平成22年4月30日に上場廃止の申請を行い、同年6月15日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	39,781,609	-	6,650,398	-	4,410,918

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 746,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,948,000	38,948	-
単元未満株式	普通株式 87,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,948	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	746,000	-	746,000	1.88
計	-	746,000	-	746,000	1.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	280	273	250
最低(円)	248	230	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,981,997	2,972,205
受取手形及び売掛金	10,988,003	10,300,666
商品及び製品	4,849,155	4,754,492
仕掛品	25,680	23,470
原材料及び貯蔵品	1,415,531	1,154,004
その他	1,226,058	1,407,954
貸倒引当金	32,295	33,407
流動資産合計	20,454,131	20,579,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,882,517	7,956,076
機械装置及び運搬具(純額)	3,411,786	3,561,188
工具、器具及び備品(純額)	540,431	572,596
土地	4,398,162	4,395,255
リース資産(純額)	1,643,530	1,696,784
建設仮勘定	56,043	48,735
有形固定資産合計	17,932,471	18,230,637
無形固定資産		
その他	253,718	246,099
無形固定資産合計	253,718	246,099
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104,647	4,392,490
その他	781,859	842,709
貸倒引当金	4,320	200
投資その他の資産合計	4,882,187	5,235,000
固定資産合計	23,068,377	23,711,737
資産合計	43,522,508	44,291,124

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,913,397	9,213,117
短期借入金	9,087,418	9,346,521
未払法人税等	119,298	213,657
引当金	169,521	326,267
その他	1,783,403	1,975,068
流動負債合計	21,073,039	21,074,632
固定負債		
長期借入金	4,530,000	5,153,000
退職給付引当金	694,338	649,142
その他の引当金	6,090	6,090
資産除去債務	69,667	-
その他	2,028,035	2,091,544
固定負債合計	7,328,131	7,899,776
負債合計	28,401,171	28,974,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	3,693,794	3,651,661
自己株式	196,648	196,417
株主資本合計	15,126,447	15,084,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837,582	574,930
繰延ヘッジ損益	293	318
為替換算調整勘定	136,448	150,750
評価・換算差額等合計	974,324	725,362
少数株主持分	969,214	957,533
純資産合計	15,121,337	15,316,715
負債純資産合計	43,522,508	44,291,124

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,901,351	12,476,618
売上原価	8,116,331	9,822,476
売上総利益	1,785,020	2,654,141
販売費及び一般管理費	1,824,845 <sub>1</sub>	1,935,541 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	39,825	718,599
営業外収益		
受取利息	209	393
受取配当金	10,519	11,031
持分法による投資利益	-	62,293
受取保険金	28,291	2,441
その他	48,474	21,375
営業外収益合計	87,494	97,535
営業外費用		
支払利息	78,830	74,618
持分法による投資損失	3,769	-
為替差損	-	37,250
その他	94,800	49,576
営業外費用合計	177,400	161,444
経常利益又は経常損失( )	129,730	654,690
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,135
減損損失	-	32,057 <sub>2</sub>
固定資産処分損	16,462	15,413
その他	359	-
特別損失合計	16,822	124,606
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	146,552	530,083
法人税、住民税及び事業税	19,050	141,209
法人税等調整額	38,966	106,739
法人税等合計	58,016	247,948
少数株主損益調整前四半期純利益	-	282,134
少数株主利益	30,159	44,821
四半期純利益又は四半期純損失( )	234,729	237,313

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	146,552	530,083
減価償却費	403,569	445,263
のれん償却額	5,746	5,825
減損損失	-	32,057
貸倒引当金の増減額( は減少)	786	2,940
退職給付引当金の増減額( は減少)	46,934	43,298
受取利息及び受取配当金	10,729	11,424
支払利息	78,830	74,618
持分法による投資損益( は益)	3,769	62,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,135
固定資産処分損益( は益)	16,462	15,413
売上債権の増減額( は増加)	894,079	661,413
たな卸資産の増減額( は増加)	689,492	320,338
仕入債務の増減額( は減少)	91,984	691,210
その他	171,876	362,893
小計	112,764	499,483
利息及び配当金の受取額	33,265	102,384
利息の支払額	82,444	78,289
法人税等の支払額	135,086	190,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,501	333,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	709,376	138,330
有形固定資産の売却による収入	-	250
投資有価証券の取得による支出	621	693
貸付けによる支出	4,830	3,000
貸付金の回収による収入	3,135	1,041
その他	816	3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,875	144,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,160,097	158,528
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	631,000	741,000
リース債務の返済による支出	3,137	45,927
自己株式の取得による支出	19	230
配当金の支払額	107,480	179,708
少数株主への配当金の支払額	47,910	45,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,355	1,171,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,600	7,976
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	707,421	990,208
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,423	2,972,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,493,001	1,981,997

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 京都一栄(上海)電子材料有限公司は当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,570千円、税金等調整前四半期純利益は79,705千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 また、営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間は8,848千円の為替差益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,256,116千円です。</p> <p>2 債務保証                      従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">31,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">6,222千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,446千円</td> </tr> </table> <p>3 シンジケートローン契約                      当社は平成21年6月にシンジケートを活用したタームローン契約(残高合計1,900,000千円)を締結しております。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	31,223千円	従業員銀行提携借入金	6,222千円	合計	37,446千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,168,294千円です。</p> <p>2 債務保証                      従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">7,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,641千円</td> </tr> </table> <p>3 シンジケートローン契約                      当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	32,090千円	従業員銀行提携借入金	7,550千円	合計	39,641千円
従業員銀行住宅借入金	31,223千円												
従業員銀行提携借入金	6,222千円												
合計	37,446千円												
従業員銀行住宅借入金	32,090千円												
従業員銀行提携借入金	7,550千円												
合計	39,641千円												



(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">426,454千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">275,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,024千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,714千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">454,814千円</td> </tr> </table>	給料手当	426,454千円	運賃及び荷造費	275,695千円	退職給付費用	55,024千円	賞与引当金繰入額	27,306千円	減価償却費	24,714千円	研究開発費	454,814千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">461,801千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">316,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,115千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,166千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">466,621千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第1四半期累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">第一工業製菓(株) 大潟事業所</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">グアーガム製品専用製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,658</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">20,364</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 (グアーガム製品専用製造設備の減損損失)</p> <p>グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p>	給料手当	461,801千円	運賃及び荷造費	316,363千円	退職給付費用	54,115千円	賞与引当金繰入額	41,073千円	減価償却費	35,166千円	研究開発費	466,621千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	第一工業製菓(株) 大潟事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658	工具、器具及び備品	35	撤去費用	20,364	合計			32,057
給料手当	426,454千円																																								
運賃及び荷造費	275,695千円																																								
退職給付費用	55,024千円																																								
賞与引当金繰入額	27,306千円																																								
減価償却費	24,714千円																																								
研究開発費	454,814千円																																								
給料手当	461,801千円																																								
運賃及び荷造費	316,363千円																																								
退職給付費用	54,115千円																																								
賞与引当金繰入額	41,073千円																																								
減価償却費	35,166千円																																								
研究開発費	466,621千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
第一工業製菓(株) 大潟事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658																																						
		工具、器具及び備品	35																																						
		撤去費用	20,364																																						
合計			32,057																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,493,001</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,493,001</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,493,001	現金及び現金同等物	1,493,001	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,981,997</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,981,997</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,981,997	現金及び現金同等物	1,981,997
現金及び預金勘定	1,493,001								
現金及び現金同等物	1,493,001								
現金及び預金勘定	1,981,997								
現金及び現金同等物	1,981,997								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 39,781 千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 746 千株
3. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,341,175	1,928,306	1,519,344	1,855,034	1,257,490	9,901,351	-	9,901,351
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	3,341,175	1,928,306	1,519,344	1,855,034	1,257,490	9,901,351	(-)	9,901,351
営業利益又は営業損失 ( )	31,529	61,883	14,830	148,800	63,789	39,825	(-)	39,825

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオ-ル、ウレタンプレポリマ-、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペ-スト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。当第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、アメニティ材料事業は7,359千円、ウレタン材料事業は14,203千円増加し、電子デバイス材料事業は10,357千円減少しました。また営業損失は、機能材料事業は17,118千円増加し、界面活性剤事業は5,913千円減少しました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,350,105	35,769	145,881	1,531,756
連結売上高（千円）	-	-	-	9,901,351
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	0.4	1.5	15.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア.....インドネシア、台湾、中国  
 (2) 北米.....アメリカ  
 (3) その他の地域...オランダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ベレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,699,570	1,890,527	2,060,569	2,865,637	1,960,311	12,476,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,699,570	1,890,527	2,060,569	2,865,637	1,960,311	12,476,618
セグメント利益（営業利益）	188,424	100,912	133,248	208,620	87,393	718,599

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アメニティ材料」セグメントにおいて、グアーガム製品については、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては32,057千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 362.55円	1株当たり純資産額 367.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,121,337	15,316,715
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	969,214	957,533
(うち少数株主持分)	(969,214)	(957,533)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	14,152,123	14,359,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	39,035	39,035

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 6.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	234,729	237,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	234,729	237,313
期中平均株式数(千株)	39,036	39,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

第一工業製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

第一工業製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。